「住んでよし」置き去りに

観光立国20年間の歩みを総括

「住んでよし、訪れてよしの国づくり」を基本理念とする「観光立国」の推進を政府が打ちだした2003年以降、約20年の観光の歩みを総括するセミナーが11日、東京都内で開かれた。主催したのは、東京大学公共政策大学院交通・観光政策研究ユニット(TTPU)。有識者によるパネルディスカッションでは、インバウンドを短期間で増加させ、年間の訪日外国人旅行者数3千万人、その消費額4・8兆円などの経済効果によって観光の社会的地位を高めたとする一方で、地域の豊かさを支える「住んでよし」の実現、持続可能な観光の推進については課題が指摘された。

(10面にTTPUが実施した観光有識者100人アンケートの結果)

東大公共政策大学院がセミナー

セミナーは、03年に当時の小泉純一郎首相が施政方針演説で観光立国政策を掲げ、ビジット・ジャパン事業がスタートして以降の観光の取り組みについて検証し、コロナ後の観光振興に生かそうと企画された。パネルディスカッションには5人の有識者が登壇。コーディネーターは、東京女子大学教授の矢ケ崎紀子氏が務めた。

▶本保芳明氏

▶矢ケ崎紀子氏

▶桑野和泉氏

▶桑原悠氏

▶冨山和彦氏

▶フレデリック・マゼンク氏

短期間に成果、「市民権」得る
持続可能な地域実現が課題
資源見直しから裾野広がる
人材確保に生産性向上急務

■成果と課題

観光の総括として、観光庁の初代長官で国連世界観光機関(UNWTO)駐日事務所代表の本保芳明氏は「観光はこの20年で、社会的な地位を高め、市民権を得ることができた」との認識を示した。その要因には、観光政策や観光産業に対する世界の関心の高まりという潮流に日本が乗れたことのほか、政治が観光政策を主導したことを挙げ、「安倍・菅政権がなければ、ここまで観光は進まなかった」として政治の役割の大きさを指摘した。

日本の観光の成長について、フランス観光開発機構在日代表のフレデリック・マゼンク氏は「フランスで観光が産業として考えられるようになったのは19世紀後半。国際観光に本格的に取り組んだのが第2次世界大戦後だ。観光は経済、雇用に重要な位置を占めるようになり、GDPに占める割合も7～8%になった。観光大国といわれるフランスは200年かかったが、日本が20年でここまできたことは素晴らしい」と評価した。

一方で本保氏は、この20年間の観光を評価すると、10点満点で4点ぐらいと厳しい点を付けた。「経済面では大きな成果があり、地域経済にも裨益した。しかし、地域や人々を豊かにするとか、地域の伝統芸能が守られるとか、産業界が変革を繰り返して成長するとか、そうした成果が足りなった。『住んでよし』の部分が置き去りにされたところがあった」と指摘した。

■地域と観光

「私たちの町は、観光立国の波に乗れたといえるような状態ではなかった」と語ったのは、新潟県津南町長の桑原悠氏。「人口減少で地域経済の縮小が避けられず、交流人口の増加に向けて観光に取り組む必要があることは分かっていたが、どうすればいいのかというのが当初の状況だった」と振り返った。

しかし、着実な取り組みで成果も上げた。津南町を含む越後妻有エリアでは、2000年以降、里山の自然や文化を生かした地域芸術祭「大地の芸術祭」が3年ごとに開かれている。桑原氏は「『大地の芸術祭』を通じて、ありのままの地域に触れてもらい、住民と交流してもらう試みを続けてきた。この取り組みが地域資源を見直す機会になり、コモディティ化するようなことなく、観光交流を増やせそうだと思えるようになった。観光は関係ないと思っていた住民も考えを変え、観光の裾野を広げる一歩を踏み出せた」と手ごたえを語った。

観光地域づくりの先進事例とされる大分県・由布院温泉。観光を通じた持続可能な地域づくりについて由布市まちづくり観光局代表理事の桑野和泉氏が思いを語った。「『住んでよし、訪れてよし』の言葉の重みを実感している。由布院は、『最も住み良い町こそ、優れた観光地である』と考え、持続可能な保養地を目指して、長年、地域づくりに取り組んできた。地方はどこも人口減少や少子高齢化で大きな転換期にあり、地域が成り立つことこそが全ての取り組みに必要だ。100年単位ぐらいの時間軸で地域づくりを考え、そこに力を注ぐことが持続可能な観光を推進する意味ではないか」と指摘した。

■産業と人材

「住んでよし、訪れてよしの国づくり」を念頭にした観光産業の在り方についての提言も相次いだ。フランス観光開発機構のマゼンク氏は「次の世代に何を残すかを考えるべき。デスティネーションは商品ではなく、とにかく早く稼いでしまおうという観光開発では、地域資源の価値が減ることもある。持続可能なデスティネーションと、持続可能な観光産業というのは、つながっているが別に考える問題でもある。観光産業はデスティネーションをリスペクトしながら稼いでいかなければならない。次世代に向けては人材の問題も重要で、若者が観光産業に入りたいかという点は大事だ。今の若者の価値観に合った観光を考える必要がある」と指摘した。

「日本のような成熟した先進国経済の未来を考えると、観光なしには経済が持続しない」と断言したのは、経営共創基盤(IGPI)グループ会長の冨山和彦氏。かつて産業再生機構で観光関連産業の再生に携わり、現在は、みちのりホールディングス、南紀白浜エアポートなどの観光関連企業を傘下に持つ。

「デジタル化、グローバル化が進むと、大量生産・大量販売型の製造業は先進国から外に出ていってしまう。また、大量生産・大量販売型の製造業はコストサイドの産業だが、バリューサイドの産業として伸ばす可能性を持っているのは観光産業だ。消費の面でも成熟した社会というのは、物質消費から文化消費にシフトする。観光は経済の持続可能性を担保する産業だ」(冨山氏)。

コロナ後の持続可能な観光の在り方について冨山氏は「人手余りの時代には、観光は雇用の受け皿だったが、人口構造の変化もあり、地方は人手不足が深刻になっている。コロナ明けには、間違いなく人手が足りなくなる。今後の観光産業のテーマは、いかに生産性、特に労働生産性を上げて高付加価値な産業にしていくかだ」と提言した。

【向野信】

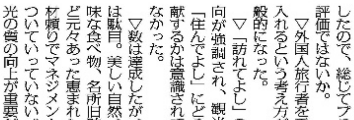
観光立国の評価5.8点

観光有識者100人の回答

「数に成果も質に課題」の指摘も

東京大学公共政策大学院交通・観光政策研究ユニットは、観光有識者100人を対象にしたアンケート調査の結果を公表した。「2003年以降の『住んでよし、訪れてよしの国づくり』の観光の取り組みについて、点数を付けるとすれば、10点満点中、何点か」と聞いた結果、有識者の回答の平均点は5・8点だった。

最多は7点で28・9%だった。以下は5点24・7%▽6点22・7%▽8点9・3%▽4点6・2%▽3点・2点(同率)4・1%。



記述式の主な意見は次の通り。

▽地域差が大きく、経済以外の側面の成果が出たとは言い難いが、ビジット・ジャパン事業やビザ要件緩和などの官民一体の政策により、訪日外国人旅行者が増加し、経済効果をもたらしたという意味で、観光が地域を経済的に自立させる方向性はある程度定着したので、総じてプラス評価ではないか。

▽外国人旅行者を受け入れるという考え方が一般的になった。

▽「訪れてよし」の方向が強調され、観光が「住んでよし」にどう貢献するかは意識されてこなかった。

▽数は達成したが、質は駄目。美しい自然、美味な食べ物、名所旧跡など元々あった恵まれた素材頼りでマネジメントがついていっていない。観光の質の向上が重要だ。